

完了実績報告書【ゼロ・エネルギー住宅・棟別様式】の作成要領

- 1) 申請者が作成してください。 但し、質疑応答はグループ事務局の担当者とのみ行います。
 - 2) 記入例を参照の上 申請毎に**3部作成**し、正1部と控え1部をグループ事務局へ提出してください。
 ※残りの1部は申請者(施工事業者)の控えとして必ず保管してください。
 グループ事務局の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑応答を行います。
- 注) **各様式の内、押印書類は必ず「原本」を提出してください。(カラーコピーは不可)**
 (請負用の共同事業実施規約は「写し」の提出になります。ご注意ください。)
- 3) 申請図書は、A4紙製2穴フラットファイルに綴じて提出してください。(1住戸 1ファイル)
 (リングファイルやバインダーは使用しないでください)
 フラットファイルの表紙及び背表紙には、棟別様式エクセルの中の「棟別様式表紙」を
 プリントアウトして糊付けしてください。(下図参照)
 - 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。
 設計図書(平面図、立面図等)の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
 尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。
 - 5) 要求されていない書類は提出しないでください。
 - 6) 提出書類の一覧については棟別様式エクセルデータのチェックシートをご活用ください。

作成要領目次

- 全般および表紙について(本紙)
- インデックスについて(1頁)
- 各様式の作成要領(13頁)

【別ファイル1】

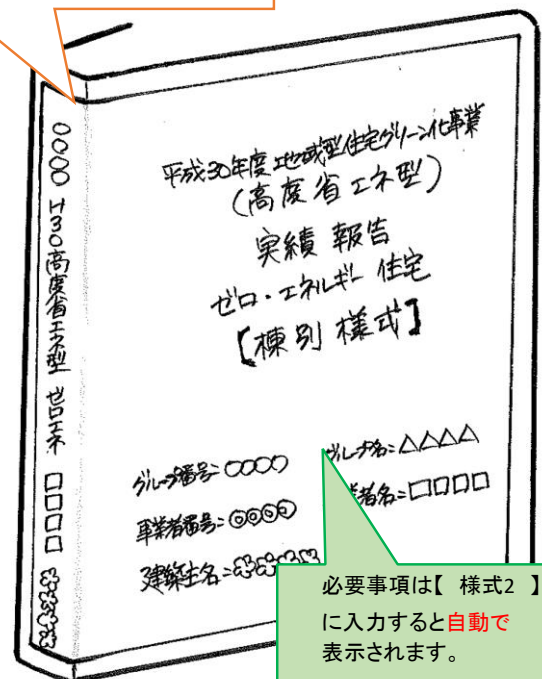
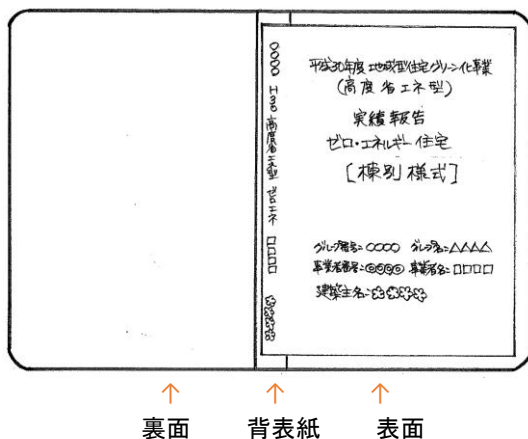
- 出荷証明および写真について(計4頁)

【別ファイル2】

- 地域材について(計6頁)

背表紙は切り取らず
 背表紙～表面にかけて
 繋げて紙を貼付けて下さい。
 (--- 山折り)

1住戸1ファイルとします



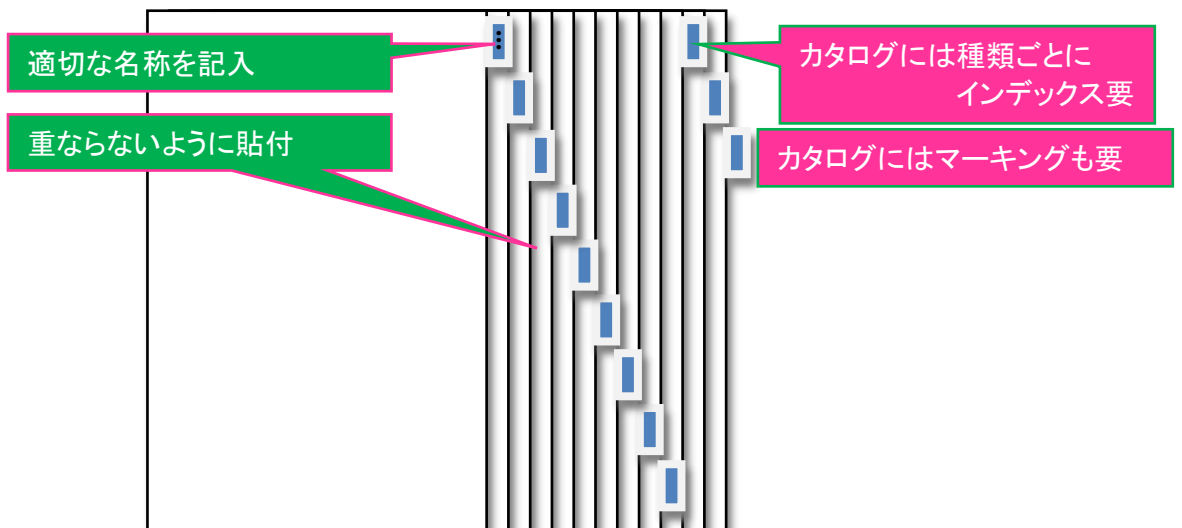
必要事項は【様式2】
 に入力すると自動で
 表示されます。

完了実績報告書【ゼロ・エネルギー住宅・棟別様式】の作成要領

インデックスについての留意点 (1 / 1)

- 1) インデックス貼付が不足している完了実績報告書類は**重大な不備扱い**となり、受付せずに着払いにて返却しますので十分ご注意ください。(マニュアル第4章P4-20)
- 2) インデックスは紙や樹脂板等で区切るタイプではなく、該当の書類に直接貼るタイプのものをお使いください。
- 3) インデックスは下表の様式他書類について、指定の名称を記入し貼付して下さい。
正面から確認できるよう相互にずらして貼ってください。(下図参照)
- 3) 下表の内カタログ等についてはインデックス貼付に加え、**品名・型番等と性能にマーキング**が必要です。
写しを提出する場合は、その写しにおいてマーカー等が写っているかを確認してください。
(注) 黄色や淡色のマーカーはコピーに写らない場合があります。

インデックスの貼付が必要な書類	インデックスに記入する名称
【様式10】平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金完了実績報告書	「様式10」
【様式13】対象住宅の概要・要件への適合確認	「様式13」
検査済証もしくは確認申請の手続きが不要な場合の提出物のいずれか	「検査済証等」
【様式16】地域材供給体制実績表	「様式16」
【様式17】三世帯同居対応住宅の要件への適合確認	「様式17」
実績報告写真台帳	先頭ページに「写真台帳」
出荷証明書	先頭ページに「出荷証明」
BELS評価書	「BELS」
一次エネルギー消費量計算結果	「一次エネ」
外皮計算書	「外皮」
設計図書	先頭ページに「図面」
カタログ各種 ※下記の順ファイリングし、個別にインデックスを貼付してください。※品名・型番等と性能にマーキングが必要です。	
① 断熱材 (施工部位)	⑦ 水栓金具 (種類 ※台所水栓/浴室シャワー/洗面水栓)
② サッシ・ガラス	⑧ 高断熱浴槽
③ 玄関ドア	⑨ 照明設備 (照明プラン図)
④ 暖房/冷房設備 (設置箇所 ※主たる居室/その他の居室)	⑩ 太陽光発電設備 (パネル・パワコン)
⑤ 換気設備	⑪ その他
⑥ 給湯設備	⑫ 三世帯同居対応住宅で複数設置する設備類



原本提出

※修正箇所がある場合、原本再提出となる為必ず記入内容をご確認ください。

グループ番号 1234 事業者番号 00001

報告日 平成 31 年 2 月 5 日

平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金完了実績報告書

下記の地域型住宅グリーン化事業補助金完了実績報告書は、報告日

グループ番号・事業者番号を必ず記入して下さい。(全ての様式に反映します)

標記事業が完了したので、平成30年度関係書類を添え、下記の通り報告し、命令を遵守することに間違いありません。

なお、下記の申請代理人を代理人と定め、平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金の交付申請等の手続きに関する一切の権限を委任します。

報告日は事務局に提出する日付を記入して下さい。また、「本様式内の**事業完了日**」以降であることを確認して記入して下さい。

法人＝会社の代表者印 または 個人事業主＝実印 *交付申請時に使用した印と同じ印を使用して下さい。

1. 補助事業者

法人・個人事業主等の名称	株式会社 <input type="checkbox"/> ●建設		
代表者 氏名	高度 太郎	役職等	代表取締役
〒	414 - 0001		
住所	東京 都道府県 新宿区 △□ 1丁目1-1		

法人:代表者印
個人事業主:実印



適用申請書と同内容で記入して下さい。適用申請書の内容と異なる場合は「計画変更」の手続きを行って下さい。

2. 完了実績報告する住宅の建築主・買主

氏名① 物件名(売買の場合)	フリガナ シミズブンジョウジュウタク ニクカク 清水分譲住宅Ⅱ区画
氏名②(連名の場合) 買主名(売買の場合)	フリガナ ゼロ レイコ 零 麗子

交付申請時と同じ印を使用して下さい↑

交付申請時に建築主が連名の場合、必ず連名にて完了実績報告を行って下さい。

3. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日・番号	平成 30 年 9 月 30 日	kkj30発 第 ZC 1111 号
----------	------------------	--------------------

また、売買の場合は売買契約書に記入してある建築主を「氏名②」に記入して下さい。

4. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	175 万円
補助金の精算額	175 万円

←交付決定通知書の交付決定額を転記して下さい。

完了実績報告時点の補助額を記載して下さい。

変更が無ければ交付決定額を記載して下さい。

交付決定通知書に記載されている交付決定日・番号・額を記入して下さい。

5. 売買契約の締結日

平成 30 年 12 月 7 日

様式14の精算額を記入して下さい。

売買の場合、記入して下さい。

着工日：根切り工事、基礎杭打ち工事、柱状改良等の地盤改良に着手した日を記入して下さい。(※認定申請日をご確認下さい)

6. 補助事業の実施期間

着工日	平成 30 年 9 月 6 日	～	事業完了日	平成 31 年 1 月 31 日
-----	-----------------	---	-------	------------------

事業完了日：引渡し又は契約額の全額精算日のいずれか遅い日を記入して下さい。

7. 補助事業の成果(別添書類のとおり)

申請代理人

代表者	グループの名称	○△◇の会
	代表者	性能 一郎
	代表者所属先	株式会社●●建設
事務局担当者	グループ事務局名	■■建設株式会社
	事務局担当者名	低炭 花子
	〒	111 - 2700
	住所	東京 都道府県 新宿区 △□ 2丁目2-2

代表者印/担当者印



代表者印：様式9に使用した印と同じ印を使用して下さい。

担当者印：交付申請時に使用した印と同じ印を使用して下さい。

グループ名称等、お間違のないようご確認の上、記入して下さい。

(注意事項)

- 完了実績報告書は、1住戸につき1枚作成して下さい。
- 修正液、修正テープ等や訂正印での修正はできません。(提出書類共通)

グループ番号 0111 事業者番号 12345

平成30年度地域型住宅グリーン化事業(高度省エネ型 ゼロエネルギー住宅)共同事業実施規約
<売買契約による住宅用>

(完了実績報告等)

(要件等の確認)

高度省エネ型 ゼロエネルギー住宅用の様式を使用します。
作成前に**タイトル**をご確認下さい。

様式3-3
ゼロエネ・新築売買物件用
写しを提出して下さい。

■認定・長寿命型とは様式が異なります。
■A3横で出力してください。

第1条 甲及び乙は、平成30年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。)の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲、乙及び丙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手に通知する義務を負う。

3 甲は、乙の行う手続きに協力するものとする。

グループ番号、事業者番号を記入して下さい。

(補助金の還元)

第4条 乙は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当還元するものとする。

※補助額は、完了実績報告により支援室が適切と認められた場合とする。

(不承認)

第5条 乙は、本補助金の交付が受けられない、または交付が受けられなかったことに、すみやかに甲に通知し、互いに誠実に協議を行うものとする。

(消費エネルギー量調査への協力)

第6条 甲は、本事業の完了後、居住開始の翌月からの1年間について、一次エネルギー消費量(電気、都市ガス、LPG、灯油、重油他)を記録し、乙に提出するとともに、これらの資料について公開することを了承する。

(アンケート・ヒアリング・計測への協力)

第7条 甲は、本補助事業に伴い、乙より本補助事業に関する事項及び本建物についてのアンケート・ヒアリング・計測などをする場合、これらに協力するものとし、その資料について公開することを了承する。

(申告)

第2条 甲及び乙は、交付規程第5条第3項、第5項及び第6項の規定に違反する行為(以下、「不正行為」という。)をなしたことが判明したとき、又は(ロ)及び(ハ)について、**該当する箇所**に必ず**チェック**を記入して下さい。

甲、乙及び丙は、補助金の交付を受けるため、本規約を互いに確認し、本規約に従って補助事業を実施するものとして、本規約を3通作成し、それぞれ保管するものとする。乙が実施支援室に写しを届け出ます。

平成 30 年 12 月 25 日

【甲】買主	住所	東京都新宿区揚場町〇〇
	氏名	緑川 達成
	住所	東京都新宿区揚場町〇〇
	氏名	緑川 環
【乙】施工事業者(売主)	住所	東京都新宿区△△1丁目1-1
	名称	株式会社 ●建設
	代表者名	高度 太郎
【丙】グループ代表者	グループの名称	〇△◇の緑の会
	代表者名	株式会社 ●●建設
	所属先	性能 一郎

印
印
印
印

「売買契約書」と同じ印を使用して下さい。

様式10で使用した印と必ず同じ印を使用して下さい。

様式9・様式10で使用した印と必ず同じ印を使用して下さい。

日付は**売買契約締結日以降**として下さい。

設計原価による申請の場合は、利益相当分を**様式14の補助対象外工事**へ計上して下さい。

(イ) 平成27年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと

甲(有り 無し) 乙(有り 無し)

(ロ) 交付規程第5条第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

甲(有り 無し) 乙(有り 無し)

(ハ) 甲乙の関係が交付規程第5条第4項及び第5項に規定する関係会社等に該当するかどうか

該当する(三者見積を提出) 該当する(設計原価による申請(第5項ただし書きによる)) 該当しない

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙とも一切の意義を申し立てないものとする。

3 甲及び乙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲及び乙は当該損害についてその責任を負うこととする。

【甲】は工事請負契約書と同じ印を使用して下さい。
【乙】は交付申請書(様式9)と同じ印を使用して下さい。
【丙】は交付申請書一括提出届(様式1)と同じ印を使用して下さい。

グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

対象住宅の着工直後の写真

(売買契約による住宅の場合の提出書類)

<写真撮影の留意事項>

・着工直後の写真はカラーとし、

周辺の建物等を写し込んだ着工直後の敷地全景を(工事又は基礎杭打ち工事に着手した時点)日を含め3日以上経過していることが確認できるものとします。

異なる2方向)から撮影した敷地全景を2枚貼り付けること。

物件名、撮影日が明記された看板を写し込むこと。

看板右上の「国住木第●●●●-●●●●」の●部分の番号で表示すること。配分変更の採択通知があった際は、変更後の採択通知の番号とすること。

看板は、記載内容が鮮明に確認できる大きさとすること。

・電子黒板を使用する場合は、信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するものであること。

写真を貼り付ける際は、縦横の比率を必ず必ず、地に合わせてください。

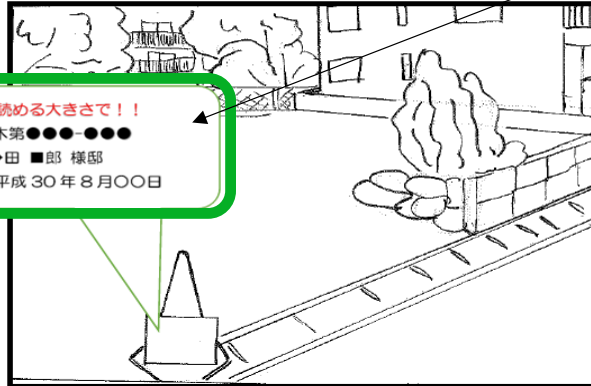
着工日、撮影日を記入して下さい。
(撮影日の期限は着工から3日以内)

※様式10の着工日と相違がないよう日付をご確認下さい。

売買契約物件のみ
提出して下さい。
(請負物件は提出不要)

着工日	平成	30	年	9	月	7	日	撮影日	平成	30	年	9	月	7	日
-----	----	----	---	---	---	---	---	-----	----	----	---	---	---	---	---

良い例



文字が読める大きさで!!
国住木第●●●●-●●●●
◆田 ■郎 様邸
撮影日:平成30年8月〇〇日

工事看板・電子黒板への必須項目

- ①採択通知の番号
- ②建築主名(売買は物件名)
- ③撮影日

年度内に着工を行ったことを確認する様式となります。

根切り工事、柱状改良、基礎杭打ち工事などに着手してから**3日以内**の敷地の全景写真を、異なる場所(対角となる2方向)から撮影されたものを**2枚貼付**して下さい。

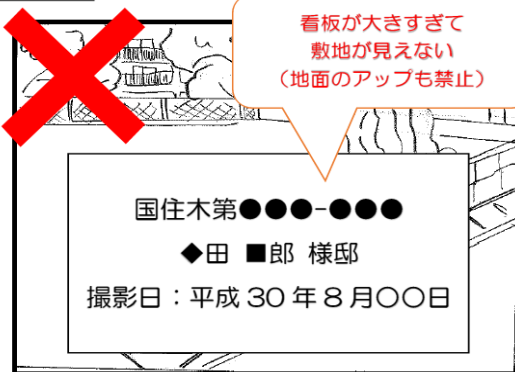
敷地周辺の建物等を写し込み、比較対象が可能な写真として下さい。

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

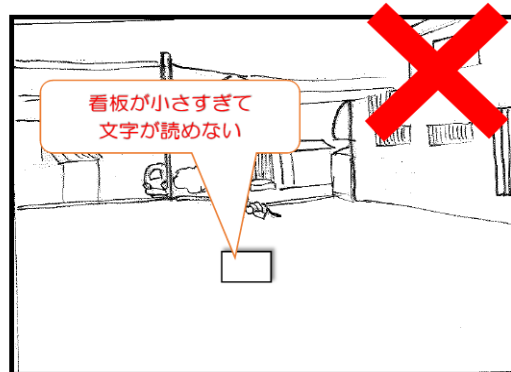
アプリ名	バージョン
------	-------

電子黒板を使用する場合は、アプリ名とバージョン名を記入して下さい。

悪い例



看板が大きすぎて敷地が見えない
(地面のアップも禁止)



看板が小さすぎて文字が読めない

電子黒板(看板)を使用するにあたっては「デジタル工事写真の信憑性確認(改ざん検知機能)」を有するアプリを必ず使用して撮影して下さい。

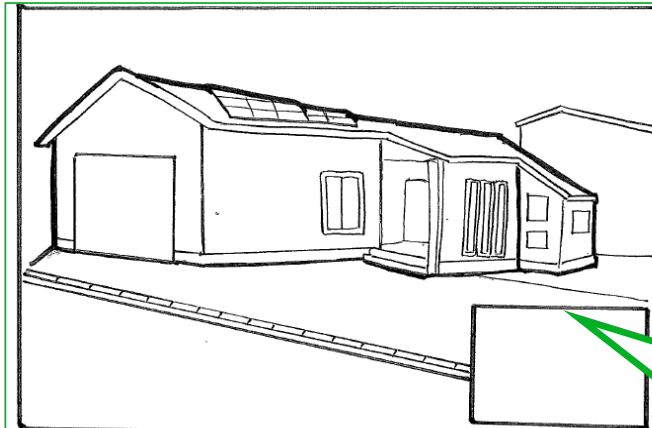
グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

対象住宅の完了写真

<写真撮影の留意事項>

- 完成写真はカラーとし、工事が完了した竣工後を撮影すること。
- 写真には、**採択通知の番号※、建築主名、撮影日が明記された看板を写し込む**こと。
※採択通知の番号とは、採択通知書右上の「国住木第●●●-●●●」の●部分の番号です。
番号はグループ事務局に確認すること。配分変更の採択通知があった際は、変更後の採択通知の番号とすること。
- 看板は、記載内容が鮮明に確認できる大きさとすること。
- 電子黒板を使用する場合は、信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するもの**であること。
- 外観は住宅全景が分かるように撮影すること。
- 内観はリビング等の主な居室の全景(床・壁・天井)が分かるように撮影すること。
- 写真を貼り付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠に合わせて大きくすること。

外観



外観は住宅全景が分かるように撮影して下さい。
片流れ屋根等で2階建の場合は、2階部分が確認出来るように撮影して下さい。
*縦・横の比率変更は不可とします。

※住宅全景が写真1枚に入らない場合は、**アングルを変えて撮影した写真を複数枚提出**下さい。


反を写し込むこと。
くすること。

工事看板・電子看板への必須項目

- ①採択番号
- ②建築主名(売買は買主名と物件名)
- ③撮影日

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア	
アプリ名	バージョン

内観



電子黒板を使用する場合は、
アプリ名とバージョン名を記入して下さい。

内観はリビング等の主な居室の全景(床・壁・天井)が分かるように撮影を行って下さい。
*縦・横の比率変更は不可とします。

※住宅全景が写真1枚に入らない場合は、**アングルを変えて撮影した写真を複数枚提出**下さい。

工事看板・電子看板への必須項目

- ①採択番号
- ②建築主名(売買は買主名と物件名)
- ③撮影日

電子黒板(看板)を使用するにあたっては「デジタル工事写真の信憑性確認(改ざん検知機能)を有するアプリを必ず使用して撮影して下さい。

グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

対象住宅の概要・要件への適合確認

対象住宅の概要	
建設地の地名番	東京 都道府県 新宿区 △□ 2丁目1-1
契約書と表記が異なる理由	<input checked="" type="checkbox"/> 住居表示のため <input type="checkbox"/> 分筆前のため <input type="checkbox"/> その他()
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築・請負 <input type="checkbox"/> 新築・売買 <input type="checkbox"/> 改修
階数	地上 2 階 地下 階
住宅部分の面積	130.00 m ² ※インナーガレージや住宅以外の用途部分の面積を除く
一次エネルギー消費量計算における床面積	120.00 m ²
地域区分	6 地域
用途	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅のみ <input type="checkbox"/> 住宅以外の用途との併用住宅
確認申請手続き	<input checked="" type="checkbox"/> 確認申請が必要な住宅 <input type="checkbox"/> 確認申請が不要な住宅

取得したBELS評価書に用いた一次エネルギー消費量計算の情報を記入して下さい。
※様式13-2に反映します。

要件への適合確認

1.対象住宅の性能

ゼロ・エネルギー住宅の性能については、様式13-2および添付したBELS評価書のとおり
建設工事費のうちゼロ・エネルギー住宅にするための掛かり増し費については、様式14、様式14-2のとおり

対象住宅に関わった省エネ講習会修了者の情報を記入して下さい。

2.対象住宅に係わる住宅省エネルギー技術講習会終了者

講習会修了者の区分	<input type="checkbox"/> 設計者 <input type="checkbox"/> 施工管理者 <input type="checkbox"/> 大工技能者
氏名・受講者番号	氏名 ◎◎ ◇◇ 受講番号 015-21-C21-0181

3.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組みのうち、グループの共通ルールへの適用

「地域の産業・住文化・景観等への寄与」*のうち、対象住宅の「地域材利用に関する共通ルール」
「地域材利用の1棟当たりの割合」「地域材の使用部位」の実施状況は様式16のとおり *適用申請書様式3-3

4.地域材加算(木造住宅への地域材利用)

加算無し
 加算有り → 対象住宅の主要構造材(柱、梁、桁、土台)への地域材使用の実施状況は様式16のとおり
建設工事費のうち地域材を利用するための掛かり増し費については、様式14のとおり

※交付決定時に「加算無し」の場合、完了実績報告時に「加算有り」への変更は出来ません。

5.三世帯同居加算(三世帯同居への対応)

加算無し
 加算有り → 対象住宅の三世帯同居対対象住宅への実施状況は様式17、17-2のとおり
建設工事費のうち三世帯同居対応住宅にするための掛かり増し費については、様式14のとおり

対象住宅の経費

1.工事請負契約の契約額及び経費の内訳

<input type="checkbox"/> 交付決定時から変更無し	工事請負契約の契約額及び経費の内訳は、様式14のとおり
<input checked="" type="checkbox"/> 交付決定時から変更有り	

変更がある場合は下記を提出して下さい。

変更契約書等
 見積書、清算書等
 (掛かり増し費用で申請の場合のみ)

グループ番号	0	事業者番号	0	0
--------	---	-------	---	---

平成30年度 建築士による適合確認書

適合を確認した日 **平成31年2月2日**

適合を確認した日付を記入して下さい。

なお、様式10の右上の日付**以前**であることを確認して下さい。

当該完了実績報告に係る対象住宅と、本報告に添付するBELS評価書との適合状況は次のとおりであることを証明いたします。

なお、BELS評価結果は『ZEH』以上であり、本事業において定められた要件、ならびに掛かり増し費用算定の場合は仕様基準を達成していることに相違ありません。

適合確認した建築士の免許証の写しを提出して下さい。

1、適合を確認した建築士の概要 ↓番号の前に付番のある場合は記入

二級	建築士	(神奈川県知事)	登録	い	第	000999	号
建築士氏名		環境 太郎					

印 (建築士個人の印)

適合確認した建築士個人の印を

2、対象住宅の適合状況

(1)対象住宅の基本情報

該当する地域区分	6	地域	年間日射地域区分	A4	地域
ランクアップ外皮基準	適用する		一次エネルギー消費量計算における床面積	120	m ²

年間日射地域区分、ランクアップ外皮基準の適用について記入して下さい。

地域区分、一次エネルギー消費量計算における床面積は様式13から反映します。

(2)エネルギー削減率(R, R0) および外皮平均熱貫流率(UA)の完了実績報告

区分	基準値	性能実績	
R0 太陽光を除くエネルギー削減率 (%)	20	35	OK
R 全体のエネルギー削減率 (%)	100	122	OK
UA 外皮平均熱貫流率 [w/(m ² ・k)]	0.50	0.48	OK

NGが表示されている場合は申請要件を満たしません↑↑

取得したBELS評価書の内容を転記して下さい。

右端に「NG」が表示される場合は要件未達となり補助金の交付が不可となりますのでご注意下さい。

(3)備考

グループ番号	0888	事業者番号	10001	株式会社〇△工務
--------	------	-------	-------	----------

掛かり増し費用で申請の場合

【対象】

- ・新築（売買）
- ・改修
- ・新築（請負）において、
「建設に要する費用の1/10」で申請しない方

対象住宅の経費

1. 契約の区分及び

<input type="checkbox"/> 請負契約	請負の契約額・売買の建物の代金は「税抜」で記入して下さい。				
<input checked="" type="checkbox"/> 売買契約・新築	<table border="1"> <tr> <td>契約額のうち 土地の代金</td> <td>15,000,000 円</td> <td>契約額のうち 建物の販売金額</td> <td>25,000,000 円</td> </tr> </table>	契約額のうち 土地の代金	15,000,000 円	契約額のうち 建物の販売金額	25,000,000 円
契約額のうち 土地の代金	15,000,000 円	契約額のうち 建物の販売金額	25,000,000 円		
<input type="checkbox"/> 請負契約・改修	<p>掛かり増し 売買の場合は、「土地の代金」と「建物の代金」を分けて記入して下さい。</p> <p>掛かり増し費用のカタログを添付して下さい。</p>				

【下記の提出が必要です】

- ※交付申請時から変更が生じた場合に限る
- ・見積書（仕様を確認できる内訳明細）
- ・仕様を確認出来るカタログ等

2. ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用算定（消費税抜き）※内訳を

仕 様	仕 様	単 位	単 価	延 べ 量	単 価	延 べ 量	単 価	延 べ 量	
断熱強化	屋根・天井	〇〇〇ウール	100+100						
	壁	〇〇〇ウール	100 + 〇〇ボード	50					
	床・基礎	〇〇ボード	90 + 〇〇フォーム	50					
	開口部	〇〇〇〇							
高効率設備機器	解体費(改修の場合に限る)								
	暖冷房設備	主たる居室	ヒートポンプ式温水床暖房	〇〇社 (型番)					
		その他の居室	ルームエアコン	〇〇社 (型番)	(イ)				
	給湯	エコキュート		〇〇社 (型番)					
		ダクト式熱交換型換気設備		〇〇社 (型番)					
	換気	LED照明一式(照明プラン図参照)							
		蓄電池							
	その他	エネルギー計測装置		HEMS	〇〇社 (型番)	施工費共			
		住宅部分の床面積を入力							
	通常の仕様の工事費								
住宅部分の床面積					180.00 m ²	×	15,000円	=	2,700,000 円
小計									7,740,000 円
(A)									5,040,000 円

【その他の補助金の交付を受ける場合】

- 「その他の補助金」の原資に国庫を含む場合
その他の補助金の対象となる項目の工事費からし費用に算入することは出来ません。
 - 「その他の補助金」の原資に国庫を含まない場合
その他の補助金の対象となる項目の工事費から「その他の補助金」の額を差し引いた金額を掛かり増し費用に計上してください。
- ※地方自治体の補助金であっても原資に国庫を含んでいる場合があります。必ず主催団体に確認してください。

変更がない場合、交付決定時の金額を記入して下さい。

変更がある場合、変更項目の税抜きの金額を記入して下さい。

本事業で必要としている性能で建設する費用から、通常の住宅の仕様相当として住宅部分の床面積（1.5万円/m²）分が差し引かれ、掛かり増し費用となります。

改修で申請の方で、交付申請時に「通常の仕様の工事費を算出し掛かり増し費用と比較する方法」で申請した方は、様式が一部異なります。事前に実施支援までご相談下さい。

3. 建設に要する費用の10分の一算定

<input type="checkbox"/> 補助対象工事費（内訳は様式14-2のとおり）	(B)	0 円
---	-----	-----

※(B) = (C) - (D)

4. 補助額及び掛かり増し費

配分の区分	補助額	掛かり増し費用および補助対象工事費から求める補助額の確認	下欄を確認してください
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）	125 万円 (D)	掛かり増し費用 (A)/10000(単位調整)×1/2= 252 万円 ≥ 125 万円 (D)	OK
制限無枠	(5万円単位)	建設に要する費用の10分の1 (B)/10000(単位調整)×1/10= 万円 ≥ 万円 (D)	
地域材加算額	20 万円 (E)	補助額は建設工事費のうち地域材を利用するための掛かり増し費用の1/2以下である	はい いいえ→ 1/2以下となるよう補助額(B)を減額
三世帯同居加算額	30 万円 (F)	補助額は建設工事費のうち三世帯同居対応住宅にするための掛かり増し費用の1/2以下である	はい いいえ→ 1/2以下となるよう補助額(F)を減額
交付申請額	175 万円		

補助額がゼロエネ住宅とする掛かり増し費用の1/2以内の額であることを確認して下さい。

※(A)に1/2を乗じた額より補助金(D)が下回ればOKが表示されます。NGが表示された場合は(D)を減額して下さい。

様式13の記入が反映

交付申請時に使用した申請枠を選択して下さい。

請負金額等に変更があった場合、加算も含め、必ず掛かり増し費用についての確認を行って下さい。

※交付決定時に「加算無し」の場合、完了実績報告時に「加算有り」への変更は出来ません。

グループ番号 0888 事 **建設に要する費用の1/10で申請の場合** 1枚目/全2枚中

対象住宅の経費

様式14 および 様式14-2の二枚構成となっています。

1. 契約の区分及び契約額 (消費税抜き)

<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約・新築	工事請負契約の契約額	25,000,000 円
<input type="checkbox"/> 売買契約・新築	契約額のうち 土地の代金	
	契約額のうち 建物の販売金額	

「補助対象となる経費の1/10で申請する」を選択し、見積書およびカタログを添付します。

補助対象となる経費の10分の一を掛かり増し費用の2分の一相当として申請します。

変更がない場合、交付決定時の金額を記入して下さい。
変更がある場合、変更項目の税抜きの金額を記入して下さい。
※変更契約書等の書類を必ず提出して下さい。

2. ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用算定 (消費税抜き) ※内訳を確認出来る見積書が必要

仕様	工事費	円
断熱強化	屋根・天井	
	壁	
	床・基礎	
	開口部	
高効率設備機器	解体費(改修の場合に限る)	
	暖房設備	
	主たる居室	
	その他の居室	
	給湯	
	換気	
	照明	
	蓄電池	
	エネルギー計測装置	
	その他	
通常の仕様の工事費	住宅部分の床面積 0.00 m ² × 15,000円	0 円
(小計)		0 円
(A)		0 円

※改修の場合、床面積の入力の他に、通常の仕様の工事費を算出し比較することも可能です。

※その他の補助金の交付を受ける場合、当該補助金の原資に国庫を含む場合は、その補助対象を掛かり増し費用に算入できません。国庫を含まない場合は補助金額分を補助対象の単価から差し引いてください。

【対象】
・新築(請負)において、「建設に要する費用の1/10」を選択された方
但し、補助額がゼロエネ住宅にするための掛かり増し費用の1/2以下相当の方に限ります。

3. 建設に要する費用の10分の一算定

補助対象工事費 (内訳は様式14-2のとおり) **(B) 16,500,000 円**

※(B) = (C) × (D)

補助額及び掛かり増し費

配分の区分	補助額	掛かり増し費用および補助対象工事費から求める補助額の確認	下欄を確認してください ↓
高度省エネ型 (ゼロエネ住宅) 制限無枠	125 万円 (D)	(A) / 10000 (単位調整) × 1/2	万円 (D)
建設に要する費用の10分の一	(B) / 10000 (単位調整) × 1/10 = 165 万円	≥	125 万円 (D) OK
地域材加算額	20 万円 (E)	補助額は建設工事費のうち地域材を利用するための掛かり増し費用の1/2以下である	■ はい 1/2以下となるよう補助額(B)を減額 □ いいえ→
三世帯同居加算額	30 万円 (F)	補助額は建設工事費のうち三世帯同居対応住宅にするための掛かり増し費用の1/2以下である	■ はい 1/2以下となるよう補助額(F)を減額 □ いいえ→
交付申請額	175 万円		

※補助対象工事費(B)に1/10を乗じた額より補助金(D)が下回ればOKが表示されます。NGが表示された場合は(D)を減額して下さい。

請負金額等に変更があった場合、加算も含め、必ず掛かり増し費用についての確認を行って下さい。
※交付決定時に「加算無し」の場合、完了実績報告時に「加算有り」への変更は出来ません。

様式13の記入が反映

「②」でゼロエネ住宅の補助額を選択後、様式14-2の入力に移ってください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること

グループ番号	0888	事	建設に要する費用の1/10で申請の場合	2枚目/全2枚中
--------	------	---	----------------------------	----------

対象住宅の経費(その2)

様式14 および 様式14-2
の二枚構成となっています。

【補助対象となる経費の10分の一 算定】

1. 契約の区分及び契約額 (消費税抜き)

契約額は様式14の入力から反映

■ 請負契約・新築	工事請負契約の契約額 (消費税抜き)	25,000,000 円
-----------	--------------------	--------------

チェック (C)+(D)	25,000,000 円
--------------	--------------

チェック(A)+(B)の金額と契約額(売買の場合は建物の代金)が一致していることを必ず確認して下さい。

2. 契約額のうち補助対象となる経費の内訳 (消費税抜き)

上記契約額※(売買の場合は建物の代金※)とチェックの金額が一致していることを確認

項目	工事費	備考
補助対象工事費 (合計)	(C) 17,000,000 円	
内訳	主体工事費	14,370,000 円
	屋内電気設備工事費	1,000,000 円
	屋内ガス設備工事費	450,000 円
	屋内給排水設備工事費	1,180,000 円

※一次エネルギー消費量計算に含まれている設備機器を含む

変更がない場合、交付決定時の金額を記入して下さい。
変更がある場合、変更項目の税抜きの金額を記入して下さい。
※変更契約書等の書類を必ず提出して下さい。

3. 契約額のうち補助対象とならない経費の内訳 (消費税抜き)

項目	工事費	備考
補助対象外工事費 (合計)	(G) 8,000,000 円	
1	用地費、地盤改良工事	
2	解体工事	800,000 円
3	インナーガレージ、店舗部分等	2,000,000 円
4	太陽光発電設備	1,000,000 円
5	昇降機、煙突、アンテナ、屋上緑化等	1,000,000 円
6	屋外附帯設備、浄化槽、受水槽等	
7	屋外給排水工事、屋外ガス設備工事	1,000,000 円
8	幹線引込み工事	
9	外構工事、ウッドデッキ等	1,000,000 円
10	分離して購入できるもの(カーテン、パレットストーブ、家具等)	
11	設計料、工事監理費	600,000 円
12	各種申請費、保険費、調査費	600,000 円
13	その他()	
14	その他()	
15	その他()	
16	その他()	
17	その他()	
18	その他()	
19	その他()	
20	その他()	

対象住宅において国の補助金が含まれていない補助制度を活用した場合は、その補助額を記入して下さい。

様式14で入力したゼロエネ住宅の補助額が、ゼロエネ住宅とすることによる掛増し費用の1/2以下相当であることを確認しチェック■を入れて記入して下さい。
請負金額等に変更があった場合、加算も含め、必ず掛かり増し費用についての確認を行って下さい。

4. 他の補助事業の補助金※

補助事業名(<input checked="" type="checkbox"/> 〇〇支援事業)	(H) 500,000 円
---	---------------

※原則、国庫金が含まれない補助事業に適用する場合(工事が同時期で契約が別の場合を含む)

5. ゼロエネルギー住宅の掛かり増し費の確認

様式14 4. 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)に記載の補助額(D)は、建設工事費のうちゼロ・エネルギー住宅にするための掛かり増し費用の1/2以下相当である	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ → 1/2以下となるよう補助額(D)を減額
--	--

※当様式記入後、様式14「4. 補助額及び掛かり増し費」欄を確認してください。

様式14-2の記入後、
様式14「4. 補助額および掛かり増し費の確認」に移ってください。

グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

領収書等による支払い金額は「**税込み**」で記入して下さい。

工事請負契約等の契約額

工事請負契約等※	契約額(消費税込み)	補助対象工事費
契約額	42,000,000 円	
追加工事等の契約額①	2,376,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
追加工事等の契約額②		<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
追加工事等の契約額③		<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
追加工事等の契約額④		<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
契約額の合計(A)	44,376,000 円	

※売買契約による住宅は、売買契約書

様式14に記入している金額との整合を必ず確認して下さい。
 変更・追加となった契約額(税込み)を記入し、その金額が補助対象工事費に含む、含まないにチェックを記入して下さい。

※売買契約の場合は、土地代金も契約額に含めて下さい。

※**変更に関わる変更契約書等を必ず提出**して下さい。

売買契約については、土地代金と建物代金の両方の領収書等の書類の提出が必要です。

工事費の支払い額

領収書等の区分	支払い額	支払い年月日(領収書等の日付)
領収書等の額①	3,000,000 円	平成30年○月△日
領収書等の額②	15,000,000 円	平成30年□月●日
領収書等の額③	12,000,000 円	平成31年□月●日
領収書等の額④	12,000,000 円	平成31年△月□日
領収書等の額⑤	2,376,000 円	平成31年●月◎日
領収書等の額⑥		
領収書等の額⑦		
領収書等の額⑧		
補助事業者負担の振込手数料の合計		
領収書等の額の合計(B)	44,376,000 円	

支払い完了の確認

(A) - (B)	0 円	OK
-----------	-----	----

契約額と支払い額の整合を確認して下さい。

整合が取れていると「OK」が表示されます。

(注意)

- ・契約額の合計と領収書等の合計が一致していることを確認してください。
- ・領収書等はA4サイズの紙にコピーし添付してください。
- ・領収書等の写しに上記「領収書等の区分」の番号(①、②、③・・・)を鉛筆で記載してください。
- ・通帳の写しを添付する場合は、精算額が確認できる該当のページと通帳の名義が表示されている部分の写しも提出してください。

グループ番号 1234 事業者番号 00001 清水分譲住宅Ⅱ区画

地域材供給体制等実績表

地域材供給体制等実績表の記入にあたっては、「記載に関する注意事項」を参照

地域材の詳細については、別紙「地域材についての留意点」をご参照下さい。

同じ認証制度であれば、供給体制を分けずに一列で記入して下さい。

1.対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称	A 合法木材証明制度				B				C ○△県産材認証制度			
	変更No.	事業者名	最終	最終	変更No.	事業者名	最終	最終	変更No.	事業者名	最終	最終
原木供給	3	○〇県森林組合		1	◆◆森林組合		4	△△森林組合				
	6	□□林業株式会社		7	◎△木材市場							
	2	●△広域森林組合										
	1	◎◎フォレスト株式会社										
	<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等			
製材・集成材製造・合板製造	11	有限会社△▲製材					11	有限会社△▲製材				
	15	株式会社◆◎材木店										
	<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者			
建材(木材)流通	23	有限会社□◎商店					23	有限会社□◎商店				
	<input type="checkbox"/> 構成員外の中間流通事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の中間流通事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の中間流通事業者			
プレカット	1	32	◆▽プレカット株式会社	○			1	32	◆▽プレカット株式会社	○		
	<input type="checkbox"/> 構成員外の賃加工・賃挽き事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の賃加工・賃挽き事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の賃加工・賃挽き事業者			

原木供給事業者が4社以上あり、一列に表記出来ない場合は隣の列(B列)を用いて表記して下さい。

その場合、認証制度等の名称Bは空欄のまま構いません。

補助事業者(施工業者)に木材を納入した最終の事業者に「○」を記入して下さい。

構成員登録をされていない海外事業者等がふくまれる場合はチェックを記入して下さい。

施工業者(補助事業者) 自社加工:補助事業者による木材加工(自社工場や手刻み等)のため供給事業者にプレカットを含まない。

2.対象住宅における地域材使用量実績表

No.	共通ルールに応じた使用部位	(A) 部位ごとの使用量		(B) 左記のうち地域材の使用量		備考
		単位	単位	単位	単位	
1	柱	0.87	m3	0.87	m3	
	梁・桁	7.58	m3	7.58	m3	
	土台	4.25	m3	4.25	m3	
	合計	12.70	m3	12.70	m3	
	地域材の割合(B/A)			100.00	%	
2			m3		m3	
			m3		m3	
			m3		m3	
	合計	0.00	m3	0.00	m3	
	地域材の割合(B/A)			0.00	%	
3			m3		m3	
			m3		m3	
			m3		m3	
	合計	0.00	m3	0.00	m3	
	地域材の割合(B/A)			0.00	%	

プレカット事業者を通さず、事業者が木材を手刻みする場合は、チェックを記入して下さい。

共通ルールで主要構造部以外にも数量を定めている場合、No.2、No.3の行を使用して記入して下さい。

エクセルのシートをスクロールすると下に予備のシートがありますので、項目を記入するのに使用して下さい。

※主要構造部外については、出来るだけまとめて記入して下さい。

注意※ 補助事業者(施工業者)に木材を納品した事業者が最終納品者(出荷者)となります。合法木材証明制度の場合、最終出荷者が地域材の証明者となります。

共通ルールに応じて単位を記入して下さい。「m3」「m2」「枚」等

グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

三世代同居対応住宅の適合確認を行った建築士の資格情報等の記入、捺印(建築士の個人印)をして下さい。

適合確認を行った建築士が交付申請時と違う場合は、建築士の免許証を提出して下さい。

原本提出 三世代同居対応住宅の要件への適合確認

三世代同居対応住宅に関する建築士による適合確認

対象住宅の三世代同居対応住宅については、下記のとおり確認した結果、本事業の要件に適合していることを証明します。

資格 **一級建築士** (**大臣**) 登録 第 **012345** 号 氏名 **高度 太郎** **印**

三世代同居対応住宅の要件とする調理室等の設置数を記入して下さい。

また設置数が2箇所以上ある場合は、様式17-2(適合状況の写真)を提出して下さい。

1.対象住宅に設置する調理室等*の数及び設置状況

調理室等*の数	調理室	2	浴室	1	便所	2	玄関	1
設置状況写真	複数箇所設置した調理室は様式17-2のとおり		複数箇所設置した浴室は様式17-2のとおり		複数箇所設置した便所は様式17-2のとおり		複数箇所設置した玄関は様式17-2のとおり	

*調理室等とは、調理室、浴室、便所、玄関をいう。(以下同じ)

2.対象住宅に設置する調理室等の状況確認

■ 複数箇所設置した調理室等は、マニュアル第1章別紙5の要件を満たした構造であり、常に使用できる状態である。

3.確認した日

平成 31 年 1 月 29 日

様式10の**事業完了日以前の日付**を記入して下さい。

工事完了時の写真

複数箇所(2箇所以上)設置した調理室等は全ての箇所の写真提出が必要です。様式17-2を複数枚使用して提出してください。(3箇所の場合は3箇所の写真が必要です。)
例)便所が3箇所の場合、様式17-2を2枚使用し3箇所の写真を貼り付けてください。

三世代同居対応住宅の適応確認について、状況を必ず確認後、チェックを記入して下さい。

<写真撮影の留意事項>

- 完成写真はカラーとし、工事が完了した竣工後を撮影すること。
- 写真には、**採択通知の番号※、建築主名、撮影日が明記された看板を写し込む**こと。
※採択通知の番号とは、採択通知書右上の「国住木第●●●-●●●」の●部分の番号です。
番号はグループ事務局に確認すること。配分変更の採択通知があった際は、変更後の採択通知の番号とすること。
- 看板は、記載内容が鮮明に確認できる大きさとする。
- 電子黒板を使用する場合は、信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するもの**であること。
- 調理室等の機器等だけの写真ではなく、**周囲の状況(扉や窓等)を写し込む**こととし、平面図により、設置箇所が確認できるようにしてください。
- 調理室等の撮影の際のそれぞれの留意事項は次のとおりです。

各要件で、設置箇所が3箇所以上の場合、**様式17-2を複数枚用いて写真を貼付**して下さい。

- <調理室>
 - ・キッチンの全景が確認できるものであること。
 - ・コンロ又はIHクッキングヒーターが確認できるものであること。設置スペースのみの場合は、ガス栓またはIHヒーター用のコンセントが確認できるものであること。
 - ・コンロ又はIHクッキングヒーター上部のキッチン用換気扇が確認できるものであること。
- <浴室>
 - ・浴室の扉の外側(脱衣室等)から撮影し、浴槽(シャワー室の場合はシャワー)が確認できるものであること。
- <便所>
 - ・便所の扉の外側(廊下等)から撮影し、便器が確認できるものであること。
- <玄関>
 - ・1箇所につき、**外側と内側の両方の写真**を撮影し貼り付けること。
 - ・外側は、玄関の位置が確認できるものであること。
 - ・内側は、土間、収納が確認できるものであること。

調理室・浴室・便所・玄関、の各要件での「写真撮影時の留意事項」です。

留意事項を厳守の上、写真撮影を行って下さい。

- ・1枚で必要な情報が写らない場合は、アングルを変えて1箇所につき複数撮影し様式に貼り付けてください。1箇所(例えば調理室)が複数枚の写真、複数枚の様式となっても結構です。
- ・要件や対象住宅であること、撮影箇所が確認できない場合は**再提出を求めます**。
- ・写真を貼り付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠に合わせて大きくすること。

写真撮影時の留意事項の補足説明です。

電子黒板(看板)を使用するにあたっては「デジタル工事写真の信憑性確認(改ざん検知機能)を有するアプリを必ず使用して撮影して下さい。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること

グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

三世帯同居対応住宅の要件への適合状況の

撮影箇所をチェックを記入して下さい。

三世帯同居対応住宅の要件への適合を確認する写真

複数箇所設置した調理室等の撮影箇所

<input type="checkbox"/> 調理室	<input checked="" type="checkbox"/> 浴室	<input type="checkbox"/> 便所	<input type="checkbox"/> 便所
------------------------------	--	-----------------------------	-----------------------------

(1)階



様式17に調理室・浴室・便所・玄関、の各要件での「写真撮影時の留意事項」が記載されています。留意事項を確認の上、撮影して下さい。

浴室の場合は、「浴室の扉の外側(脱衣室等)から撮影し、浴槽(シャワー室の場合はシャワー)が確認できるものであること」

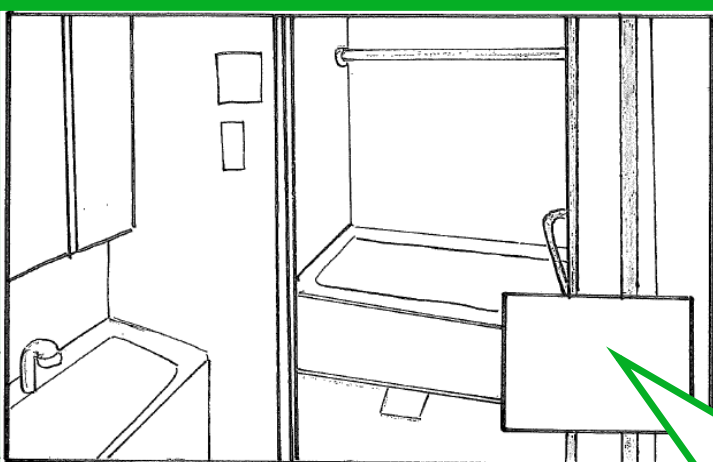
工事看板・電子看板への必須項目

- ①採択番号
- ②建築主名(売買は買主名と物件名)
- ③撮影日

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名	バージョン

(2)階



電子黒板を使用する場合は、アプリ名とバージョン名を記入して下さい。

板を写し込むこと。

写し込むこと。

きくすること。

工事看板・電子看板への必須項目

- ①採択番号
- ②建築主名(売買は買主名と物件名)
- ③撮影日

電子黒板(看板)を使用するにあたっては「デジタル工事写真の信憑性確認(改ざん検知機能)を有するアプリを必ず使用して撮影して下さい。

グループ番号	1234	事業者番号	00001	清水分譲住宅Ⅱ区画
--------	------	-------	-------	-----------

様式10の「精算額」が自動で反映されます。

請求書

原本提出

※修正箇所がある場合、原本再提出となる為、必ず記入内容をご確認ください。

請求額 **1,750,000** 円

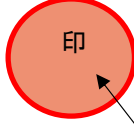
日付の記入はしないで下さい。

ただし、平成30年度地域型住宅グリーン化事業に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

平成 年 月 日

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

請求者

法人・個人事業主等の名称	株式会社 <input type="checkbox"/> ●建設	法人印 個人事業主の場合 は実印 
代表者	高度 太郎	

振込口座を記入して下さい。
 機関名・支店名・口座名については、**全て「カタカナ」**で記入して下さい。

様式10と同じ印を使用すること。↑

様式10と同じ印を使用して下さい。

振込

金融機関	銀行番号	1 1 1 1	機関名 (カタカナ)	ニホンノ ギンコウ
支店	支店番号	2 2 2	支店名 (カタカナ)	カグラザカ シテン
預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通(総合) <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> その他			←いずれかを選択してください
口座番号	8 8 8 8 8 8 8			←右詰めで記載してください
口座名 (全てカタカナで記入)	カブシキガシヤシカクマルケンセツ ダイヒョウトリシマリヤク コウド タロウ			

↑銀行等で登録されている口座名をカタカナで正しく記載してください。

※振込口座は補助事業者名義となります。

※口座確認の為、通帳のコピーを添付してください(銀行・支店・口座番号、種別、名義、名義フリガナのページ)

口座確認の為、通帳のコピーを添付して下さい。

使用した小黑板情報電子化対応ソフトウェア名:

○○○○

バージョン: 2.2

【画像データ貼付欄】

- 縦横比は変更しないこと
- 枠全体を使った大きさにすること
- 写真は看板と共に撮影すること
- 小黑板情報電子化対応ソフトウェア

電子黒板を使用する場合は、アプリ名とバージョン名を記入して下さい。

総枚数を記入して下さい。他のページにも反映されます。

電子黒板(看板)を使用するにあたっては、「デジタル工事写真の信憑性確認(改ざん検知機能)」を有するアプリを必ず使用して撮影して下さい

確認機能(改ざん検知機能)を有するものに限る

- 提出が必要な写真について、「記入例&作成要領」を確認すること

写真台帳のほかに、写真撮影箇所図の提出も必要です。(平面図等に写真台帳のNoを記入したもの)

写真No. 1 施工部位:

写真No. 2 施工部位:



工事看板・電子看板への必須項目

- ①採択番号
- ②建築主名(売買は買主名と物件名)
- ③撮影日
- ※文字が読める大きさに提出

【提出する写真について】

- 縦横比は変更しないこと
- 枠全体を使った大きさにすること
- 写真は看板と共に撮影すること

別途、作成要領が公開されています。資料をよく確認したうえで写真を撮影、提出してください。

- 必要に応じ、一要素の写真を複数枚提出したり、複数欄を使用した大きな写真を提出していただいて構いません。
- 原則「写真についての留意点」に記載の順に貼付すること。
(外観、外壁、内観→外皮(断熱材、開口部)→設備機器)
- カラー印刷で提出すること。
- 改修の場合は改修前の現状および改修をを対照できるよう部位ごとに貼付すること

■提出が必要な写真について、「写真についての留意点」を確認すること

■必要な写真を全て貼付しているか「チェックシート(その2)」を用いて確認すること

写真No. 6 施工部位: